

教育改善に向けてデータをどのように共有できるのか

- 企画・司会者：清水栄子（愛媛大学 教育・学生支援機構）
 話題提供者：橋本智也（京都光華女子大学 EM・IR 部）
 和嶋雄一郎（大阪大学 未来戦略機構）
 加地真弥（愛媛大学 教育・学生支援機構）
 指定討論者：山田剛史（京都大学 高等教育研究開発推進センター）
 原田健太郎（島根大学 教育・学生支援機構教学企画 IR 室）
 企画者：安部有紀子（大阪大学 未来戦略機構）
 中井俊樹／小林忠資（愛媛大学 教育・学生支援機構）

教育改革を進めるための第一歩は、現状を正しく把握することである。各大学では教育改革に向けた IR を推進している。教育に関する収集データを用いて、学内の意思決定者および構成員と情報を共有することは、教育改革のための重要なステップとなる。そのためにも収集した情報をいかに見せるかは、教学 IR の課題となっている。

本セッションでは、それぞれ特徴的な取り組みを行っている京都光華女子大学、大阪大学、愛媛大学における実践事例を通して、教育改善に向けたデータの共有の工夫と課題を共有することを目的とする。具体的には、(1)教育改善に資するデータとはどのようなものであるか、(2)教職員の行動変容を促すデータとはどのようなものであるか、(3)教職員に対してデータをどのように提供したらよいのか、(4)データが教育改善に継続的に活用されるためには何が必要となるのか、という4つの実践上の課題を中心に検討する予定です。

話題提供 1. 京都光華女子大学での教育改善に向けたデータ共有の工夫と課題 橋本智也

IR 担当部署は意思決定会議などへの情報提供を行っている。データの集計結果に対する評価は IR 担当部署ではなく、大学執行部または学科・部署が行っている。

教育改善に資するデータとは、個人・組織で、個々の授業を振り返り、また各授業の体系性を検証するきっかけになるものであると考える。課題は、情報を受け取る側と、提供する側の感覚の差を小さくしていくことである。

教職員の行動変容を促すデータとは、集計結果に触発されて、これから何をすべきかについて教職員が自然と話し合いたくなるものであると考える。課題は、全学的な方向性と、1人ひとりの課題意識・関心の抽象度の違いを意識しつつ、両者のバランスを取りながら、具体的な集計結果に整理していくことである。

教職員へ情報提供を行うときは、いきなり正式な会議に資料を出すのではなく、事前に試行版として各学科・部署へ集計結果を示し、意見を聴取する。その意見を踏まえて、正式な会議に修正後の資料を出す。課題は、個々の意見が、集団の意見に集約されるときに無難な表現に整理されてしまうことである。

データが教育改善に継続的に活用されるためには、学内関係者にとって情報提供が普通の活動になるまで途切れることなく続けることが必要と考える。また、情報提供の活動を規程などで正式に位置づけることや、学内データの目録作成なども必要と考える。課題は、体系性を持った IR 活動の計画を作り、優先順位をつけて進めていくことである。

当日は、教育改善に向けたデータ共有について検討するため、上記の工夫と課題に関して事例報告を行う。

話題提供 2. 大阪大学での教育改善に向けたデータ共有の工夫と課題 和嶋 雄一郎

近年、大学では、大学が保有している様々なデータを集計・分析し、そこから得られた結果を利用したエビデンスに基づく意思決定や評価体制の構築が求められている。その中で、**Institutional Research**（以下、**IR**）が注目を浴びている。大阪大学では、**IR**を展開し、「大学をデータでみる」という活動の元に、教育の改善を進めていくことを目指している。しかし、現在の大阪大学の構成員には、「大学をデータでみる」という習慣があまりないのが現状である。そこで、「大学をデータでみる」という習慣をつけるためのきっかけをつくるために、「**IR**×（かける）プロジェクト」を立ち上げた。「**IR**×プロジェクト」は、各部署と協働しながら、データを通じて阪大生がどのように学び、成長しているのかを明らかにするなど、大阪大学の活動に関するデータを収集、分析し、大学の改善に役立てていくことが目的となっている。

「**IR**×プロジェクト」では、テーマを6種類（学生経験調査、新入生、図書館、単位、学生交流（留学生）、キャリア支援）に決定し、各担当部署との協同で作業を行った。この6種類を月刊のシリーズとして、配布、掲示した。ポスターの作成に際しては、他の掲示物や配布物に埋もれてしまわないようなユニークなデザインを採用し、ポスターの配布、掲示に合わせてそれに対応したレポート用紙を様々な場所で配布した。

今後、データの発信機能をより強化し、また、「大学をデータでみる」段階から「データで見た結果を教育改善に生かす」ことをめざし、ワークショップ等を行っていく予定である。

話題提供 3. 愛媛大学での教育改善に向けたデータ共有の工夫と課題 加地 真弥

データを教育改善へとつなげるためには、学内の構成員にデータそのものへ関心を持ってもらうことが必要であると考えた。そこで、報告者が所属する愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室では、データを広く教職員に提供できるようにポスター「データで考える授業改善 Vol.01」を作成した。

ポスターには愛媛大学生の実態を見えやすくする試みとして、新入生アンケートや卒業生アンケート、学内の関係部署から得た教育に関するデータを掲載している。

網羅的で難解なデータより、すべての教職員が理解できる情報を厳選した。ポスターにすることでインパクトを持たせながら、わかりやすいデザインを重視し、入学してから卒業まで時系列にデータを並べている。

ポスターは学内の各部署や授業担当者に配布し、教育企画室のWEBページでも公開している。さらに、全学的な会議での報告をとおした組織的な情報共有も図った。大学執行部からは部局別のデータや全国平均との違いなど、さらなるデータの要望がみられた。他にも、教職員の研修で活用した際には、ポスターをきっかけに参加者同士での議論が活性化された。感覚ではなくデータによるエビデンスに基づいた情報提供の重要性が示された。

ポスターが教育改善についての対話を起こす契機となった一方で、データの収集段階において、重要だが収集できなかったデータが明らかになった。このことから、アンケート調査の設問内容を見直すきっかけとなり、学内で議論され改善を検討している。このほかにも、当日はポスター作成の過程で得た知見と反響を含めた今後の課題について報告し、教育改善に向けたデータの共有の工夫について考えていきたい。